

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	①住宅の計画的な建替え等の促進
			施策の小項目名	○公営住宅の計画的な建設・建替えの推進
主な取組	公営住宅整備事業		対応する成果指標	県営住宅のバリアフリー化率
施策の方向	・ 公的資金を活用した民間住宅や公的賃貸住宅等の供給を促進します。特に復帰後、大規模に整備された公営住宅については、今後建替えが必要となることから、計画的な建設・建替えに取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
公営住宅の建設(建替)に際し、最低居住面積水準を満たす住戸を建設することにより、水準を満たしていない世帯を解消する。	県,市町村	公営住宅の建設・建替え		
		公営住宅着工戸数(累計)		
		665戸	412戸(1,077戸)	343戸(1,420戸)
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

公営住宅整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

直接実施

6, 223, 138

6, 779, 430

令和7年度活動内容

市町村は石嶺市営住宅（195戸）等2市2町2村6団地324戸の整備に着手した。

(単位：千円)

予算事業名

公営住宅整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

直接実施

8, 465, 376

令和8年度活動計画

県営高原団地（2期102戸）等6団地467戸の整備に着手し、市町村は多良間村南原団地等1市2町2村4団地45戸の整備に着手する。

活動指標名

公営住宅着工戸数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

概ね順調

石嶺市営住宅（195戸）、真謝原市営住宅（80戸）、宮城団地（8戸）、いさがわ市営住宅（30戸）、大富団地（8戸）および久部良第一団地（3戸）の整備に着手した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

市町村営住宅については3市2町2団地324戸の整備に着手した。県営団地は入札不調等により令和7年度の着工が困難となり目標に届かなかったものの、事業全体に大きな遅れはなく概ね順調に推移している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の整備を促す。また、県営住宅は建替えが必要なストックが多く、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。
○ 老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図るとともに、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。

○ 県営住宅においては、県営砂辺団地（1期104戸）等6団地461戸の整備を引き続き実施した。
○ 老朽化公営住宅については、公営住宅長寿命化計画に基づき、外壁塗装、屋上防水工事を行い、建物の延命を図った。
○ 公営住宅等ストック総合計画に基づき、計画的に建物事業を行った。

- 2 -

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替時期を迎えており、今後、建替が必要となる団地が増加見込みであることから、効率的な整備手法の検討および公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の整備を促す。また、県営住宅は建替が必要なストックが多く新規建設が難しい状況であることから、引き続き建替時の増戸を継続する。
③ 他地域等との比較（内部要因）	最低居住面積水準未達世帯の割合が全国6.6%に対して県は11.2%と高いため、公営住宅のさらなる供給が必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図るとともに、令和8年度に新たに改定する公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	①住宅の計画的な建替え等の促進
			施策の小項目名	○住宅のバリアフリー化の推進
主な取組	住宅リフォーム助成事業		対応する成果指標	県営住宅のバリアフリー化率
施策の方向	・ 高齢者や障害者が安心して住み続けることができるよう、市町村と連携し住宅のバリアフリー化の促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
県および市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。	県,市町村	住宅リフォーム工事へ補助事業の実施		
		住宅リフォーム助成戸数（累計）		
		400件	400件（800件）	1200件（1200件）
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/machizukuri/jutakutochi/1012281/1012298/1012287.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
内閣府計上	補助	49,874	48,856	

令和7年度活動内容

助成事業を実施する市町村に対する補助事業を実施し、支援を受ける市町村が12市町村、支援を受けるリフォーム件数が243件であった。

(単位：千円)

予算事業名			
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—		

令和8年度活動計画

活動指標名	住宅リフォーム助成戸数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	284件	400件	71.0%	概ね順調	助成事業を実施する12市町村（沖縄市等）に対して補助事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は284件（県の支援を受けた243件を含む）であった。

様式 1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度の支援戸数合計が目標値400件に対し、実績値が284件（71.0%）となっているが、本事業の予算執行率は89%と高い割合を示しており、概ね順調に推移している。 実施件数が伸びていない要因として人件費や物価高騰等の影響によりリフォーム費用の総額が増加し、申請者の負担額が大きくなるため、リフォーム実施が抑制された可能性がある。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
本事業は、概ね順調に推移しているものの未達成の状況であり、実施する市町村からの継続要望もあることから、令和8年度以降の事業化に取り組むとともに、市町村支援の手法について検討する。	市町村支援の手法について検討しつつ、令和8年度以降の事業化に取り組んだが、事業化には至らなかった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	県事業に関しては、「新沖縄県行政運営プログラム」において令和7年度で終了となることから、令和8年度以降は、市町村単独で住宅改修補助を実施することとなるため、助成戸数が減少する可能性がある。	⑧ その他	市町村事業の維持のため継続的な支援を実施する。また県の補助事業について市町村や建設業等から改めて支援要望があることから、令和9年度以降の事業化に取り組み、市町村支援の手法について検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	①住宅の計画的な建替え等の促進
			施策の小項目名	○住宅確保要配慮者への適切な住宅情報の提供及び空き家の適切な管理
主な取組	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援		対応する成果指標	県営住宅のバリアフリー化率
施策の方向	・安全・安心な居住環境づくりに向けて、住宅確保要配慮者への適切な住宅情報の提供や増加する空き家の適切な管理の促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を支援し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。	県,市町村	市町村居住支援協議会の設立支援		
		居住支援協議会を設立した県内市町村の人口カバー率		
		25%	30%	35%
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄県居住支援協議会事業推進補助金

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

補助

8,000

9,500

令和7年度活動内容

要配慮者が民間賃貸住宅へ円滑に入居するために、県協議会と連携し県内市町村協議会設立に向けて、シンポジウム等を開催するなど支援を行った。

予算事業名

沖縄県居住支援協議会事業推進補助金

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

9,500

令和8年度活動計画

要配慮者が民間賃貸住宅へ円滑に入居するために、県協議会と連携し県内市町村協議会設立に向けて引き続き支援を行う。

活動指標名

居住支援協議会を設立した県内市町村の人口カバー率

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

9.7%

25%

38.8%

大幅遅れ

要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するために、県協議会と連携し会議や勉強会、シンポジウムを開催する等、県内市町村居住支援協議会設立に関する支援を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

進捗状況は大幅遅れではあるものの、県内の市町村協議会設立や取組の推進につなげるため、自治体職員に対し支援を行った結果、協議会設立予定の市町村が出てきたことから、今後改善が見込まれる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、引き続き自治体職員の人材育成や、関係団体との連携強化を図る。

市町村居住支援協議会の設立を支援するため、国土交通省の市町村居住支援協議会伴走支援プロジェクトへ応募したが、不採択となったことから、応募市町村に対して、県居住支援協議会と連携して個別支援を行った。
市町村担当者との意見交換会や勉強会、シンポジウムを開催し、住宅セーフティネット制度に関する情報共有を図った。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、住宅セーフティネット制度に関する自治体職員の人材育成や関係団体との連携強化に加え、要配慮者が居住可能な住戸を確保していく必要がある。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	市町村担当者や関係団体等の意見交換を継続的に実施するとともに、居住支援シンポジウムにおいて不動産事業者等を対象に講演を行い、市町村居住支援協議会の必要性の周知と設立に向けた取組の推進を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	①住宅の計画的な建替え等の促進
			施策の小項目名	○住宅確保要配慮者への適切な住宅情報の提供及び空き家の適切な管理
主な取組	空き家の適切な管理		対応する成果指標	県営住宅のバリアフリー化率
施策の方向	・安全・安心な居住環境づくりに向けて、住宅確保要配慮者への適切な住宅情報の提供や増加する空き家の適切な管理の促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
各市町村が実施する空き家の「実態調査」、「所有者特定」、「除却」および「利活用」などについて、県は市町村に対して情報提供および助言するなど支援していく。	県,市町村	空き家の適切な管理の促進		
		県内市町村における空き家対策計画の策定率		
		46.3%	48.8%	56.1%
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

空き家対策総合支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

補助

46,368

16,765

令和7年度活動内容

市町村担当国会議や関係課のセミナー等において、制度の説明や手続き支援に関する情報提供を行った。

予算事業名

空き家対策総合支援事業、空き家再生等推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

54,523

令和8年度活動計画

引続き、市町村担当国会議や関係課のセミナー等において、制度の説明や手続き支援に関する情報提供を行う。

活動指標名

県内市町村における空き家対策
計画の策定率

R7年度

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

39%

46.3%

84.2%

概ね順調

各市町村が空き家の実態調査や計画策定に取り
組めるように、市町村担当国会議や関係課のセ
ミナー等において、制度や補助事業などの情報提供
を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は、市町村担当国会議や関係課のセミナーにおいて、情報提供を実施した結果、空き家対策計画を策定した市町村が3市町村増加したものの、目標値46.3%に対し実績値39%に留まっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

全市町村を対象に事業ヒアリングを行い、個別に空き家対策計画の策定を促す。

市町村担当国会議や関係課のセミナー等において情報共有を図るとともに、空き家対策
計画未策定の市町村に対して個別に情報提供を行い、同計画の策定を促した。
県住宅課で実施する「住まいの情報展」において、パネルの展示を行い、空き家対策の
普及啓発を図った。

- 11 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	空家等対策計画未策定の市町村に対し取組を強化した結果、令和7年度は5自治体が同計画の策定に着手したが、未策定の市町村に対し情報提供をさらに強化する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	未策定の市町村を対象に事業ヒアリングを行い、個別に空家等対策計画の策定を促す。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	②生活に密着した陸上交通基盤の整備
			施策の小項目名	○幹線道路網の形成
主な取組	道路整備事業（県管理道路）		対応する成果指標	県管理道路の整備済延長
施策の方向	・ 陸上交通基盤の整備については、地域活性化や生活環境の向上に配慮しつつ、産業・経済の発展を実現するため、幹線道路網の形成に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地域活性化や生活環境の向上に配慮しつつ、産業・経済の発展を実現するため、幹線道路網の形成を図る。	県	国道507号(八重瀬道路)、国道449号(本部北道路)、平良下地島空港線、石垣空港線等の整備		
		整備済延長(累計)		
		0.2km	1.1km(1.3km)	5.9km(7.2km)
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課		【 098-866-2390 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	社会資本整備総合交付金（道路）					予算事業名	社会資本整備総合交付金（道路）
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
内閣府計上	直接実施	772,309	852,981				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
那覇北中城線（工事等）、浦添西原線（工事等）、豊見城糸満線（用地補償等）等の道路整備の実施。						那覇北中城線（工事等）、浦添西原線（用地補償等）、豊見城糸満線（用地補償等）等の道路整備の実施。	
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金事業（道路）					予算事業名	沖縄振興公共投資交付金事業（道路）
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
一括交付金（ハード）	直接実施	1,541,796	1,929,651				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
名護本部線（工事等）、石垣空港線（工事等）、那覇北中城線（用地補償等）等の道路整備の実施。						国道449号（本部北道路）（工事等）、名護本部線（用地補償等）、石垣空港線（工事等）等の道路整備の実施。	
活動指標名	整備済延長（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		道路整備事業における対象路線の計0.6kmが整備済みとなったとともに、名護本部線、石垣空港線、那覇北中城線等の工事および用地補償等を実施した。
	—	—	0.6km	0.2km	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
道路整備事業の対象路線の整備を実施し、糸満与那原線（喜屋武～真栄里）等の計0.6kmが整備済みとなり、目標値を達成したことから、取組は順調と判定した。引き続き、地域活性化や生活環境の向上と産業・経済の発展を実現に寄与する幹線道路網の形成を推進する。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
工事担当者と用地担当者で優先区間における用地の取得と工事着手スケジュールを共有し、用地の早期取得に努める。	定期に本庁、各土木事務所と執行も含めた会議を開催したほか、適宜、対象路線に関する調整を実施するなど、用地取得に関する現状および課題等の把握に努めた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	対象路線の早期の効果発現に向けて、支障となる課題等の把握とその解決手法を検討するため、各土木事務所との連携の強化を図っていく必要がある。	① 執行体制の改善	各土木事務所との執行会議等を開催し、対象路線の整備における課題や工程の共有を実施するなど、早期の効果発現に向けての事業進捗を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	②生活に密着した陸上交通基盤の整備
			施策の小項目名	○安全快適な通行・歩行空間の創出
主な取組	歩行空間の整備		対応する成果指標	県管理道路の整備済延長
施策の方向	・狭い道路幅員の拡幅や安心して歩ける歩道の設置など、県民生活の向上や魅力あるまちづくりのため、地域コミュニティ相互を結び付け、地域特性に応じた安全快適な通行・歩行空間の創出に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置をする。	県	歩行空間の整備		
		歩道の整備延長(累計)		
		0.3km	0.3km(0.6km)	0.3km(0.9km)
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【 098-866-2665 】	関連URL
				-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

公共交通安全事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

直接実施

390, 401

852, 000

令和7年度活動内容

県管理道路において、歩道未整備箇所や狭隘箇所等で歩道を0.3km整備した。

予算事業名

公共交通安全事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ハード)

直接実施

696, 800

令和8年度活動計画

県管理道路において、歩道未整備箇所や狭隘箇所等で歩道を0.3km整備する。

活動指標名

歩道の整備延長（累計）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

0.3km

0.3km

100.0%

順調

安心して快適に暮らせる歩行空間を整備するため、県管理道路の歩道未整備箇所や狭隘箇所等で歩道を0.3km整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値0.3kmの整備に対して、実績値は0.3kmの整備であることから、順調としており、安全快適な通行・歩行空間の創出に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら用地交渉を進め、用地取得の承諾や、早期に物件移転に着手していきう、地権者に対する十分な説明や情報提供を行う。

沿道地権者に対して、十分な説明や情報提供に努めた。
新規の歩道整備の事業にあたっては、関係市町村と連携して地域からの協力の同意が得られるよう調整を行っている。

- 17 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	事業の必要性や物件補償費の妥当性について時間をかけて丁寧に説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得、早期に物件移転に着手することが必要である。	⑧ その他	歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら用地交渉を進め、用地取得の承諾や、早期に物件移転に着手していけるよう、地権者に対する十分な説明や情報提供を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	②生活に密着した陸上交通基盤の整備
			施策の小項目名	○安全快適な通行・歩行空間の創出
主な取組	生活に密着した道路整備事業（市町村道）		対応する成果指標	県管理道路の整備済延長
施策の方向	・狭い道路幅員の拡幅や安心して歩ける歩道の設置など、県民生活の向上や魅力あるまちづくりのため、地域コミュニティ相互を結び付け、地域特性に応じた安全快適な通行・歩行空間の創出に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
市町村道は、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本である。道路網の一環を形成する道路、市町村の中心部と周辺部を連絡する道路の新設および改築や老朽化の進行する橋梁の修繕および架替えなどの生活基盤の強化、地域活性化や良好な生活環境確保に資する道路整備を促進する。	市町村	市町村が策定・見直しする道路整備計画や年度内の事業執行に対する指導・助言		
		整備促進する市町村道路線数(内訳)		
		106路線(新規7路線、継続99路線、累計106路線)	106路線(継続106路線、累計106路線)	106路線(継続106路線、累計106路線)
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【 098-866-2665 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄振興公共投資交付金（道路管理課市町村事業）等

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

その他

6, 265, 289

5, 356, 506

令和7年度活動内容

36市町村において、191路線の市町村道の整備を促進した。
【沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）、社会資本整備総合交付金等】

予算事業名

沖縄振興公共投資交付金（道路管理課市町村事業）等

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ハード)

その他

7, 904, 107

令和8年度活動計画

38市町村において、152路線の市町村道の整備を促進する。
【沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）、社会資本整備総合交付金等】

活動指標名

整備促進する市町村道路線数
(内訳)

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

191路線

106路線（新規7路線、継続99路線、累計106路線）

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

36市町村において、191路線の市町村道の整備を促進した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各市町村において、生活基盤の強化や地域活性化および良好な生活環境の確保のため、目標値106路線に対して、実績値は191路線の整備促進を達成しているため順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

○認可および予算要求時の市町村作成資料について、簡素化等を行い、事務負担の軽減を図る。
○補助事業における優先配分等の条件について、情報収集および発信を引き続き行うとともに、市町村の関連情報を整理・蓄積し、予算要求時のチェック体制を強化する。

反映状況

・認可および予算要求時の市町村作成資料について、すべての様式を見直し・簡素化を行ったことで、事務負担の軽減を図った。
・市町村予算要望ヒアリングや市町村事業説明会等の市町村全体への情報提供のほか、事前調査と回答に対しての個別確認等適切に助言し、事前調査時点と比較してさらに要望を引き出す成果を得た。

- 20 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	各市町村において、計画的・集中的な道路整備計画の策定・見直しを行うとともに、計画的かつ機動的に年度内事業執行するための余裕が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	引き続き、簡素化した様式のさらなる操作性や項目等の改善するとともに、ヒアリング実施時期や手法の見直しを行う。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	事故繰越案件（令和6年度措置予算）が複数発生したが、中でも用地補償費に関連する内容が目立った。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	予算の執行について、実績と併せて計画月と額を報告させ、執行の異常にいち早く気付くことがけるようにする。必要に応じ、繰越せずに地区やほか市町村への流用を促す等、事故繰越発生リスクを減らす。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	③地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備
			施策の小項目名	○圏域ごとの量的バランスを考慮した都市公園の整備・更新・再配置等
主な取組	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備事業		対応する成果指標	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積
施策の方向	・ 那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域内における人口一人当たりの都市公園面積は、全国平均より低い状況であるため、圏域ごとの量的バランスを考慮した都市公園の整備・更新・再配置等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。	県,市町村,	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の整備推進		
		那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の供用面積(累計)		
		7.7ha	7.7ha(15.4ha)	7.7ha(23.1ha)
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課		【 098-866-2035 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	公園費（社会資本交付金）					予算事業名	公園費（社会資本交付金）
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
内閣府計上	直接実施	1,182,629	483,873				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
県営都市公園事業において、用地取得や園路、広場等の整備を行った。						県営都市公園事業において、用地取得や園路、広場等の整備を行う。	
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）					予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
一括交付金（ハード）	その他	649,939	848,926				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行った。						県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行う。	

活動指標名	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の供用面積（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県営都市公園及び市町村都市公園において、災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場の創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。
	—	—	6.94ha（997.60ha）	7.7ha	90.1%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県営都市公園及び市町村都市公園において、災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場の創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備をしたことにより、那覇広域、南城及び中部広域圏における都市公園の供用面積は目標値7.7haに対して6.94ha増加したため、達成割合は90.1%であるため、進捗状況は「順調」と判定している。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。 ○ 整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。	○ 令和7年度までの進捗状況は順調であり、公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努めた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	公園用地の取得に長時間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。	② 連携の強化・改善	令和7年度までの進捗状況は順調であることから、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	令和7年度までの進捗状況は順調であることから、引き続き整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	③地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備
			施策の小項目名	○都市公園の適切な施設配置と効果的な空間形成、官民連携による整備
主な取組	都市公園バリアフリー化支援事業		対応する成果指標	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積
施策の方向	・都市公園の整備については、利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、自然環境の保全、温暖化防止対策としての環境緑化、緑と触れあう憩いの場の創出、レクリエーション活動の場の提供等を考慮し、適切な施設配置と効果的な空間形成に取り組むほか、官民連携による整備を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリーに対応した都市公園の整備を行う。	県,市町村,	バリアフリーに対応した都市公園の整備推進		
		都市公園のバリアフリー化率		
		38.6%	39.3%	40.0%
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課		【 098-866-2035 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	公園費（社会資本交付金、公共投資交付金）					予算事業名	公園費（社会資本交付金、公共投資交付金）
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
内閣府計上	直接実施	1,376,015	688,807				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
県営都市公園事業において、バリアフリーに対応した園路等の整備を行った。						県営都市公園事業において、バリアフリーに対応した園路等の整備を行う。	
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）					予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
一括交付金（ハード）	その他	649,939	848,926				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
県は、市町村都市公園事業に対して、バリアフリーに対応した園路等の整備を行うための補助を行った。						県は、市町村都市公園事業に対して、バリアフリーに対応した園路等の整備を行うための補助を行う。	

活動指標名	都市公園のバリアフリー化率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県営都市公園事業において、バリアフリーに対応した園路等の整備を行った。また、県は、市町村都市公園事業に対して、バリアフリーに対応した園路等の整備を行うための補助を行った。
	—	—	42.5%	38.6%	100.0%	順調	

様式 1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度の取組により、都市公園のバリアフリー化率は42.5%となり、目標値の38.6%を上回ったことから、取組の進捗は「順調」とは判定している。なお、高齢者、障害者等が円滑に利用できるようバリアフリーに対応した園路、広場、駐車場等を整備をしたことにより、利用者の利便性向上が図られている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 利用者の多い公園や利用頻度の高い施設を選定して施設整備するほか、更新時期を迎えた老朽化施設の改築に際しても、緊急度優先度を勘案して、引き続き効率的かつ効果的な整備を推進する。 ○ 施工方法や施工時期について、引き続き早期に地元等の関係者との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する	○ バリアフリー化への対応については、地元等の関係者と協力しながら、バリアフリー化対応施設の優先度を勘案し整備を推進したことにより、令和7年度の実績値は42.5%となり、目標値である38.6%を上回ることができた。 ○ 施工方法や施工時期について、早期に地元等の関係者との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進したことで、公園利用者の利便性向上に寄与した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	令和7年度までの進捗状況は順調であるが、バリアフリーに対応する公園施設整備のほか、老朽化した公園施設の改築、更新の際にバリアフリーに対応させる等、引き続き効率的かつ効果的な整備が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	令和7年度までの進捗状況は順調であることから、引き続き利用頻度の高い施設や更新時期を迎えた老朽化施設の改築についても、優先度を勘案して、効率的かつ効果的な整備を推進する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	施工方法や施工時期について、引き続き早期に地元等の関係者と調整を行い、合意形成を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	令和7年度までの進捗状況は順調であることから、引き続き施工方法や施工時期について、早期に地元等の関係者との合意形成を図り、協力を得ながら事業を推進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	快適な生活環境の形成	施 策	③地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備
			施策の小項目名	○防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備
主な取組	避難地としての都市公園整備事業		対応する成果指標	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積
施策の方向	・災害時における避難地として指定されている都市公園については、防災機能としての役割を担う園路や広場、備蓄倉庫等の整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。	県,市町村	避難地指定公園の整備推進		
		避難地に指定されている都市公園の供用面積(累計)		
		0.75ha	0.75ha(1.50ha)	0.75ha(2.25ha)
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課		【 098-866-2035 】	関連URL ー

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

公園費（社会資本交付金、公共投資交付金）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

直接実施

1,376,015

688,807

令和7年度活動内容

県営都市公園（沖縄県総合運動公園等）において、用地取得や園路等の整備、老朽化した施設の改築等を行った。

予算事業名

沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
（ハード）

その他

649,939

848,926

令和7年度活動内容

県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路等の整備を行うための補助を行った。

予算事業名

公園費（社会資本交付金、公共投資交付金）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

直接実施

1,220,066

令和8年度活動計画

県営都市公園（沖縄県総合運動公園等）において、用地取得や園路等の整備、老朽化した施設の改築等を行う。

予算事業名

沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
（ハード）

その他

1,128,204

令和8年度活動計画

県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路等の整備を行うための補助を行う。

活動指標名

避難地に指定されている都市公園の供用面積（累計）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

—

—

9.74ha（1,090.57ha）

0.75ha

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

県営都市公園（沖縄県総合運動公園等）において、用地取得や園路等の整備を行った。また、県は市町村都市公園事業に対し助言を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県営都市公園及び市町村都市公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路、広場等の整備をしたことにより、目標値0.75haに対して9.74ha増加したため、達成割合は100%で進捗割合は「順調」と判定している。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、地元関係者等の協力が得られるよう、関係市町村と協議を行う。 ○ 整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。	○ 公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努めたことで、令和7年度の実績値は9.74haとなり、目標値である0.75haを上回ることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	令和7年度までの進捗状況は順調であるが、公園用地の取得に長時間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。	② 連携の強化・改善	令和7年度までの進捗状況は順調であることから、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	引き続き整備効果の早期発現に向けて、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	令和7年度までの進捗状況は順調であることから、引き続き整備効果の早期発現に向けて、部分的な供用開始に取り組む。